

ま



麻生七海
(公明党)



民間住宅耐震事業の
補助対象見直し

問 1981年6月以前に建築された旧耐震の木造住宅で耐震改修が未実施の住宅数を教えてください。

答 5千960戸が未実施です。

問 1981年6月から2000年5月までに建築された新耐震基準の木造住宅で2000年基準の耐震改修が未実施の住宅数を教えてください。

答 新耐震基準の住宅は2000年基準の耐震改修を行っても補助の対象外であり、届出は不要となっています。このため、現行の2000年基準の耐震改修が未実施の住宅数は把握していません。

問 耐震改修の補助対象に1981年6月から2000年5月までに建



築された新耐震基準の住宅を含めることを提案します。この場合、年間の無料耐震診断は旧耐震基準の住宅を8割、新耐震基準の住宅は2割で実施して欲しいと思いますが市の見解を伺います。

答 旧耐震基準の住宅は、耐震性能が低い場合が多く、大規模地震時に倒壊する危険性が高いため、耐震改修の補助対象としてきました。しかし近年、熊本地震などの被害調査で新耐震基準の住宅も一定の被害があったことが明らかになっています。令和8年3月に愛知県は建築物耐震改修促進計画を改定し、新耐震基準の住宅についても耐震化の取組みを促進することとしました。本市も地震被害の軽減を図るため調査・研究を進めているところであり、支援の在り方等は国や愛知県の動向を注視しながら判断していきます。

ま
福



有留麻由
(無所属)



おでかけタクシーの
充実を求める

問 現在3つのエリアにあるおでかけタクシーを市内全域に広げる事はできますか。

答 実証実験の動向にもよりますが、全域での展開に向けて取組みます。

問 乗降ポイントを高齢者や障がい者など、利用者のニーズに近づけていくことはできますか。

答 場所にもよりますが、十分可能であり、考えていきます。

問 現在9時から16時までの運行時間を拡大し、さらに利用しやすい制度にできますか。

答 時間の拡大には運転手の確保が必要であり、現在の制度を進めつつ、タクシー会社と協議をしていきます。

加齢性難聴への補聴器購入費助成制度を

問 75歳が対象の間こえのアンケートはどのように利用し、医療につなげますか。

答 リーフレットの送付で気づきを促したり、保健師の電話や訪問で医療機関の受診につなげていきます。

問 既存の健康講座などで聴力のスクリーニング検査を取り入れることはできますか。

答 講座に聞こえの内容を盛り込むなどして知ってもらう機会を増やしていきます。

問 高価な補聴器購入の後押しとなる助成制度を大きな予算ではなくとも創設すべきではありませんか。

答 現時点で創設の予定はありません。福祉施策全体で総合的に判断していきます。



ま



神原瑞輝
(創造みらい半田)



豊かな市民生活の実
現に向けた公共交通
の在り方

問 広域おでかけタクシーの実証実験の継続と今後の展望はどのようなか伺います。

答 概ね期待通りに進行していると評価しており、現時点では来年度以降も今の制度を継続していきたいと考えています。

問 公共交通の理念と運賃の考え方について見解を伺います。

答 通勤、通学、買い物、医療機関での受診、様々な趣味や用事など日常生活を支える、重要な生活インフラであり、多岐にわたる分野に有益な影響をもたらすものととらえています。運賃はサービスの対価であるため、運賃額を決定する際

には応分の負担や利便性に応じた価格設定は必須ですが、事業単体での運賃設計は市民生活の制限につながる可能性もあるため、社会情勢を十分考慮しつつ、多角的かつ慎重な検討が必要であると考えています。価格改定については、十分な説明を行っていきます。

問 公共交通の持続・安定性の確保と路線見直しの考え方について見解を伺います。

答 市が運営するバス路線には地区交通A(半田中央線など)4路線とB(岩滑小線など)3路線があり、地区交通Bは、3年ごとに継続基準を満たすか否かで運行廃止の判断を行っています。一方、地区交通Aには明確な基準を設けていませんが、運行コストが高い状態が続くなど、明らかに財源効率が低い場合は、見直しに着手し、改善が見込めない場合は廃止を検討することとしています。

